

4. 構想段階での 検討の総括

国土交通省と東京都は、外環について、平成13年に「計画のたたき台」、平成15年に「方針」を発表し、PI外環沿線協議会等様々な場を活用して、幅広く意見を聴きながら、その必要性等の検討を行ってきました。

これまでの検討を踏まえ、外環の整備による首都圏の交通渋滞や環境の改善、経済効果、都市再生に果たす役割等から、沿線地域をはじめ首都圏全体として、外環の必要性は高いと考えられます。

今後、早期に計画を具体化し、外環整備に伴う環境への影響や、環境対策について検討を行っていく必要があると考えています。

また、外環に関連する沿線のまちづくりや周辺道路の整備等についても、沿線自治体とともに検討を進めていく必要があると考えています。

効果と影響についての総括

首都圏では、道路ネットワークが不十分なことから、都心部への交通集中に伴う慢性的な渋滞の発生、環境の悪化や生活道路の安全性の低下、災害・事故に対する脆弱性といった問題を抱えています。東京の生活環境や経済活動をよりよいものとしていくため、交通問題の解決は欠かせません。

こうした問題の解決には、交通施設の整備と交通需要の調整とをバランスよく総合的に実施することが必要となります。

外環の整備により、首都圏の広域的基幹的ネットワークが強化され、都心に集中する交通の分散導入及び道路の機能分担の適正化が図られることにより、地域の道路に流入する通過交通が排除され、生活道路の安全性の向上が図られます。また、自動車専用道路として効率的に大量の移動ニーズに対応することができます。さらに、生活空間のゆとりや安全性と経済的な効率性を両立させる首都圏の分散型都市構造を支えるなど、総合的に見て、有効性、効率性、実現性の高い政策と考えます。

外環の利用交通量は一日あたり約10万台と見込まれます。これは、他の道路計画と比べ、交通量が最も多い道路の一つとなっているなど、外環に対するニーズは極めて高いと考えられます。

費用対効果(経済効率性)の観点からは、直接的な経済効果が年間約3,000億円と見込まれ、費用を大きく上回る直接便益が見込まれます。さらに波及的な経済効果も見込まれることから、外環の整備は、経済的に効率性が高いと言えます。

環境の観点からは、外環の整備により交通の円滑化が図られ、NOx・SPM・CO₂の排出の削減が図られるなど、全体としては環境の改善効果が見込まれます。

一方、沿線地域では、生活面や環境面での影響が懸念されますが、大深度地下方式とすることで、高架構造の現計画と比べ、影響は大幅に縮小できます。インターチェンジやジャンクション周辺など地域への影響については、具体的な計画に基づき、環境への影響や対策について詳細に検討することが必要です。

このようなことから、構想段階の検討においては、相応の効果が期待できること、環境の観点からも広域的にはむしろ改善が見込まれることから、沿線地域への影響を詳細に検討する必要がありますが、外環の必要性は高いと考えます。

PIについての総括

外環問題の解決のため、これまで約4年間にわたり、PI方式で、沿線の住民や利用者等に広く情報を提供しながら、意見を把握し、構想段階としての外環の必要性の検討を進めてきました。外環について原点に立ち戻って住民と行政が議論できたことは大きな成果だと認識しています。

住民との話し合いの中では、検討にあたって提示してきた交通量の予測や整備効果等の外環の必要性に関する資料について、納得できないとする意見も出されましたが、専門的見地からは、構想段階における検討としてはおおむね妥当との評価を得ています。

こうした検討の結果、外環の必要性や沿線地域での影響の懸念、検討の進め方等に関し、行政と住民の相互の理解が進みました。また、より具体的な検討が求められる状況となっており、構想段階における検討は尽くされたと考えています。

◆早期整備に対する期待

高速道路の利用者や経済団体等とともに、沿線地域の住民からも、慢性的な渋滞をはじめとする首都圏の交通問題の解決のために、早期整備が期待されています。

◆早期の問題解決の必要性

現在の都市計画区域内に居住する住民は、長期にわたり土地利用が制限されていることや、また、周辺の住民からも、外環の計画がどうなるのか不透明な状況が継続することへの不満や不安があり、早期に結論を出していく必要があります。

◆影響や対策の検討の必要性

一方で、沿線住民にとって騒音、振動、排出ガスなどの影響や地下水への影響、移転や地域分断等、沿線地域に与える影響が最大の懸念事項であり、その影響や対策について詳細な検討が求められています。これらの環境への影響は、より具体的な計画に基づき検討する必要があります。

◆今後の検討の進め方

こうしたことから、構想段階の検討を終了し、計画段階に進み、計画の具体化を進めながら、外環整備に伴う環境への影響や、環境対策について検討を行っていくことが必要だと考えています。

検討にあたっては、沿線自治体や住民などから幅広く意見を聴きながら検討を進め、引き続き理解を得るための努力を続けていくことが必要だと考えています。この際、検討のプロセスを明示し、適切な時間管理のもとで進めていくことが必要と考えています。また、沿線地域の環境への影響が大きいと判断された場合には、計画を止めることもあり得ると認識しています。

さらに、外環の整備とあわせた周辺道路整備の検討を始めるとともに、外環の東名以南については、関越道～東名高速の方向が出た段階で、関係自治体との調整会議を設けるなど、検討のスピードを速め、取り組んでいきたいと考えています。

今後とも、PIの重要性や有効性を踏まえ、構想段階に限らず、今後の検討の各段階においても、広く住民の意見を聴きながら検討を進めていきたいと考えています。